開発途上国ビジネスニーズセミナー

経済開発分野

有限責任あずさ監査法人、株式会社かいはつマネジメント・コンサルティング、
NTCインターナショナル株式会社
共同企業体

2026年6月24日

経済開発分野とは

農業・農村
開発分野

民間セクター
開発

1. 食料安全保障と栄養改善
2. 農家・農村の貧困削減
3. フード・バリューチェーン（FVC）の構築
4. レジリエンスの強化（気候変動、COVID19への対応）
5. 水産資源の保全と持続的な利用
6. 家畜衛生の強化

起業家や企業の競争力の向上
産業・投資政策やビジネス環境の整備
金融アクセスの改善
現地企業と日本企業の協働・連携強化等

KPMG
© 2026 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.
Document Classification: KPMG Public

JICAグローバル・アジェンダ（JGA）

- 第5期中期目標「日本の開発協力の重点課題」の項目に合わせて設定した、20の重要課題。
- 中・長期的な成果・目標を設定し、「事業のまとまり」で目標達成を目指す。
- SDGs貢献やJICAが達成を目指す価値・取組を積極的に発信・共 有し、途上国及び多様なパートナーとの協働を進める。

途上国で取り組まなければならない課題が整理されている。

グローバルアジェンダを分析して、途上国の社会課題を分析、
それから派生する製品やサービスのニーズを整理してみた。

© 2026 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

JICAグローバル・アジェンダ（JGA）：農業・農村開発（持続可能な食料システム）

JICAが認識するグローバル課題

持続的且つ包摂的な農業・農村開発のために、i) 農家の所得向上、農村部の経済活性化を通じた農村部の貧困削減、ii) 食料の安定的な生産・供給を通じた、食料安全保障確保の実現が、課題になっている。

JGAの目的

- 持続的且つ包摂的な農業・農村開発を推進し、農業・関連産業を振興することによって、農家の所得向上と農村部の経済活性化を通じ、農村部の貧困削減を実現する。
- 食料の安定的な生産・供給を通じ、食料安全保障を確保する。

包摂的なFVCの構築

クラスター①
小規模農家向け市場志向型農業振興（SHEP）

クラスター②
東南アジア地域フード・バリューチェーン（FVC）構築

稲作振興

クラスター③
アフリカ地域稲作振興（CARD）

水産資源の管理・活用

クラスター④
島嶼国水産ブルーエコノミー振興

畜産振興と家畜衛生の強化

クラスター⑤
家畜衛生強化を通じたワンヘルスの推進

KPMG
© 2026 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.
Document Classification: KPMG Public

JICAグローバル・アジェンダ（JGA）：民間セクター開発

JICAが認識する民間セクター開発分野のグローバル課題

持続的経済成長には民間企業の成長が必須である一方、民間企業ではコントロールできない外部環境（産業・投資政策及びビジネス環境）の整備や、企業成長の基盤となる基本的な知識・技術・ノウハウ等の習得や人材育成などの課題が途上国の経済成長のボトルネックとなっている

地域別の課題

アフリカ
- 金融アクセス不足
- 政策・制度等の整備不足
- 経営・技術面の成長ノウハウ不足

アジア
- 自由で公正な国際経済秩序の維持
- 産業の一層の高度化が必要

中南米
- 所得格差、不平等さ
- グローバルバリューチェーンへの参画が限定的

中東
- 高い失業率

民間セクター開発分野のグローバルアジェンダの目的

- 公的部門の介入を必要とする課題への対応・支援と、資金ギャップへの対応等により、途上国現地民間企業の育成・競争力強化、イノベーション、投資促進・産業振興等を推進し、持続可能で質の高い成長の確保を目指す
- 現地企業と日本企業の協働・連携関係の強化により、途上国と日本の相応の経済の強靭化を目指す

起業家・企業育成

クラスター①
アフリカ・カイゼン・イニシアティブ

クラスター②
ビジネス・イノベーションの創出に向けた起業家支援（NINJA）

投資促進・産業振興

クラスター③
アジア投資促進・産業振興

持続可能な観光開発

※クラスター設定なし

KPMG
© 2026 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.
Document Classification: KPMG Public

農業・農村開発分野にまつわる課題

	投入	生産	加工	流通・販売
地域共通	**・種子・苗の品質確保** **・金融アクセスの不足**	**・気候変動に対する克服策・緩和策**	**・規格の未整備** ・品質・衛生管理	**・非効率な流通構造** **・販路開拓・多様化**
東南アジア	・農業機械へのアクセスの不足 ・非効率な経営 ・労働力不足	**・輸出産物の高付加価値化（有機栽培等）に関する知見・技術不足** **・家畜の疾病管理の不足**	**・高付加価値化が限定的** **・加工・需給の調整不足** **・選別・保存・包装技術の不足**	**・認証制度の普及が限定的** **・トレーサビリティの欠如**
東・中央アジア	・節水及び塩害対策の不足	・土壌の塩類集積 ・生産の高度化が限定的 **・家畜の疾病管理の不足**	・加工用選別・洗浄・乾燥・保管技術の不足 ・副産物の有効活用	・農産物検査体制の未整備、 ・輸出・検査の不足 ・トレーサビリティの欠如
南アジア	・加工に適した品種の不足	**・加工に適した規格/栽培技術の普及** **・家畜の疾病管理の不足**	**・加工機械の不足** **・貯蔵・収穫後処理施設の不足** **・水産加工技術の不足**	**・コールドチェーンが未整備**
大洋州	**・水質管理・保全技術の不足**	**・違法漁業対策の不足**	**・一次加工技術・機材の不足**	・輸出につながる製品化ノウハウの不足
南米・中南米	・土壌劣化 **・品種改良の不足**	・農業気象予測が限定的 ・病害虫の発生予測が限定的	**・食品安全技術の不足** **・保存・包装技術の不足**	**・トレーサビリティの欠如** ・日系社会の加工・製造する日本食品流通、販路開拓
中東	・乾燥地・半乾燥地に適した灌漑へのアクセス不足	・害虫予防、営農コストの削減 **・生産者組織の能力不足**	・加工副産物付加価値付与・有効利用に関する知見・技術不足	・トレーサビリティの欠如
アフリカ	**・稲作技術のインプット（種子、肥料、農薬、機械類）の不足** ・非効率な資機材流通 ・灌漑技術・節水技術の不足	・生産性の低さ **・農業普及サービスへのアクセス不足** **・家畜の疾病管理の不足**	**・収穫後処理技術改善** **・収穫後ロス削減・品質向上** **・水産加工技術の不足**	**・非効率なコメの集出荷体制** **・貯蔵・保管施設/技術の不足**

凡例：**小規模農家向け市場志向型農業振興（SHEP）**/~~**東南アジア地域**~~**FVC構築**/**アフリカ地域稲作振興（CARD）**/**島嶼国水産ブルーエコノミー振興**/**家畜衛生強化を通じたワンヘルスの推進**

© 2026 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

農業・農村開発分野にまつわる課題

	投入
地域共通	**・種子・苗の品質確保** **・金融アクセスの不足**
東南アジア	・農業機械へのアクセスの不足 ・非効率な経営 ・労働力不足
東・中央アジア	・節水及び塩害対策の不足
南アジア	・加工に適した品種の不足
大洋州	**・水質管理・保全技術の不足**
南米・中南米	・土壌劣化 **・品種改良の不足**
中東	・乾燥地・半乾燥地に適した灌漑へのアクセス不足
アフリカ	**・稲作技術のインプット（種子、肥料、農薬、機械類）の不足** ・非効率な資機材流通 ・灌漑技術・節水技術の不足

凡例：**小規模農家向け市場志向型農業振興（SHEP）/FVC構築/アフリカ地域稲作振興（CARD）/島嶼国水産ブルーエコノミー振興/家畜衛生強化を通じたワンヘルスの推進**

KPMG

© 2026 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

Document Classification: KPMG Public

農業・農村開発分野にまつわる課題

	生産
地域共通	・気候変動に対する克服策・緩和策
東南アジア	・輸出産物の高付加価値化（有機栽培等）に関する知見・技術不足 ・家畜の疾病管理の不足
東・中央アジア	・土壌の塩類集積 ・生産の高度化が限定的 ・家畜の疾病管理の不足
南アジア	・加工に適した規格/栽培技術の普及 ・家畜の疾病管理の不足
大洋州	・違法漁業対策の不足
南米・中南米	・農業気象予測が限定的 ・病害虫の発生予測が限定的
中東	・害虫予防、営農コストの削減 ・生産者組織の能力不足
アフリカ	・生産性の低さ ・農業普及サービスへのアクセス不足 ・家畜の疾病管理の不足

凡例：小規模農家向け市場志向型農業振興（SHEP）/FVC構築/アフリカ地域稲作振興（CARD）/島嶼国水産ブルーエコノミー振興/家畜衛生強化を通じたワンヘルスの推進

KPMG
© 2026 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.
Document Classification: KPMG Public

農業・農村開発分野にまつわる課題

	加工
地域共通	・規格の未整備 ・品質・衛生管理
東南アジア	・高付加価値化が限定的 ・加工・需給の調整不足 ・選別・保存・包装技術の不足
東・中央アジア	・加工用選別・洗浄・乾燥・保管技術の不足 ・副産物の有効活用
南アジア	・加工機械の不足 ・貯蔵・収穫後処理施設の不足 ・水産加工技術の不足
大洋州	・一次加工技術・機材の不足
南米・中南米	・食品安全技術の不足 ・保存・包装技術の不足
中東	・加工副産物付加価値付与・有効利用に関する知見・技術不足
アフリカ	・収穫後処理技術改善 ・収穫後ロス削減・品質向上 ・水産加工技術の不足

KPMG
© 2026 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.
Document Classification: KPMG Public

農業・農村開発分野にまつわる課題

	流通・販売
地域共通	・非効率な流通構造 ・販路開拓・多様化
東南アジア	・認証制度の普及が限定的 ・トレーサビリティの欠如
東・中央アジア	・農産物検査体制の未整備、 ・輸出・検査の不足 ・トレーサビリティの欠如
南アジア	・コールドチェーンが未整備
大洋州	・輸出につながる製品化ノウハウの不足
南米・中南米	・トレーサビリティの欠如 ・日系社会の加工・製造する日本食品流通、販路開拓
中東	・トレーサビリティの欠如
アフリカ	・非効率なコメの集出荷体制 ・貯蔵・保管施設/技術の不足

凡例：小規模農家向け市場志向型農業振興（SHEP）/FVC構築/アフリカ地域稲作振興（CARD）/島嶼国水産ブルーエコノミー振興/家畜衛生強化を通じたワンヘルスの推進

© 2026 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

過去の採択分野の傾向

	投入	生産	加工	流通・販売
地域共通	・種子・苗の品質確保 ・金融アクセスの不足	・気候変動に対する克服策・緩和策	・規格の未整備 ・品質・衛生管理	・非効率な流通構造 ・販路開拓・多様化
東南アジア	丸善製薬 松山 welzo AGRI SMILE ・労働力不足	エコロギー ベイ・コマース フェイガー G-Place ツムラ NEWGREEN セキネ シャトレーゼ キングコール CMエンジニアリング BEAM Technologies Floatmeal	満栄工業 草野作工 ・選別・保存 不足	日産スチール 電通 大田花き ・認証制度の普及が限定的
東・中央アジア	植物育種研究所	成電工業 フラット合成・大中物産 ・生産の高度化が限定的 ・家畜の疾病管理の不足	・加工用選別・洗浄・乾燥・保管技術の不足 ・副産物の有効活用	小沢テント ・輸出・検査の不足 ・トレーサビリティの欠如
南アジア	ナガセヴィータ	北研/ｼﾞｬﾊﾟﾝﾃﾞﾘｶ ストラウト	ちば醤油 ・貯蔵・収穫後処理施設の不足 ・水産加工技術の不足	・コールドチェーンが未整備
大洋州	・水質管理・保全技術の不足	赤平オーキッド	丸啓鰹節	・輸出につながる製品化ノウハウの不足
南米・中南米	大石建設 EF Polymer 生科研	アグリプロジェクト サグリ 山田養蜂場 興和	・食品安全技術の不足 ・保存・包装技術の不足	・トレーサビリティの欠如 ・日系社会の加工・製造する日本食品流通、販路開拓
中東	・乾燥地・半乾燥地に適した灌漑へのアクセス不足	・害虫予防、営農コストの削減 ・生産者組織の能力不足	・加工副産物付加価値付与・有効利用に関する知見・技術不足	・トレーサビリティの欠如
アフリカ	CourieMate アクプランタ KiliMoL マーケットエンタープライズ 太陽油化 グランサルト／トーシン	石塚養蜂園 立花商店 海男 ・農業普及サービスへのアクセス不足 ・家畜の疾病管理の不足	山本製作所 ケツト科学 ・水産加工技術の不足	・非効率なコメの集出荷体制 ・貯蔵・保管施設/技術の不足

凡例：小規模農家向け市場志向型農業振興（SHEP）/FVC構築/アフリカ地域稲作振興（CARD）/島嶼国水産ブルーエコノミー振興/家畜衛生強化を通じたワンヘルスの推進

© 2026 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

過去の応募が少ない領域で考えられるビジネス事業仮説

ターゲット	課題	ポイント	新たなビジネスの事業仮説
大洋州、中東の投入関連ビジネス	• 水質管理・保全技術の不足 • 乾燥地・半乾燥地に適した灌漑へのアクセス不足	乾燥耐性強化の物質も有効である。 登録の問題があるが、逆にJICAのプロジェクトになることで、民間だけの時よりもスムーズに登録が進む可能性もある。	**乾燥耐性強化**を図るような、製品の展開。
中東全般	• 乾燥地・半乾燥地に適した灌漑へのアクセス不足 • 害虫予防、営農コストの削減 • 生産者組織の能力不足 • 加工副産物付加価値付与・有効利用に関する知見・技術不足 • トレーサビリティの欠如	旧スキームでの状況を考慮すると、流通・販売の案件が少ないので、当該案件が有効と考えられる。ハラルの問題を考えると、トレーサビリティは非常にニーズが高いと考えられる。 また、スマート灌漑システムの需要も想定されるので、関連製品のニーズも考えられる。	**食品トレーサビリティ**システム トレーサビリティシステム - メーカー・企業12社の製品一覧とランキング ICTを用いた節水型灌漑システム（**スマート灌漑システム**）
東・中央アジア、南米・中南米、中東の加工ビジネス	• 加工用選別・洗浄・乾燥・保管技術の不足 • 食品安全技術の不足 • 保存・包装技術の不足 • 加工副産物付加価値付与・有効利用に関する知見・技術不足	日本の水産加工技術は世界的にも高度な水準にあり、メキシコでのホタテ加工の実証の事例や、JICA Bizでもあ印などの成功事例がある。 今後、水産加工が進むことで、副産物の利用ニーズも高まると考えられる、	**自動殻剥き機**の展開 **水産加工廃棄物からの成分抽出**ビジネス（例：コラーゲン）
南米・中南米、中東、アフリカの流通・販売ビジネス	• トレーサビリティの欠如 • 日系社会の加工・製造する日本食品流通、販路開拓 • 非効率なコメの集出荷体制 • 貯蔵・保管施設/技術の不足	上記でカバーされていないアフリカを考えると、アフリカにおいて高付加価値産品の質の向上を図るためには、貯蔵・保管施設/技術が不可欠であり、それらの展開を図ることが重要。	**低コストな保冷技術**（例：ZEROCOのような消費電力の低い保冷技術） **オフグリッドの冷凍技術や小型モバイル冷凍機**

KPMG
© 2026 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.
Document Classification: KPMG Public

ODA事業からのビジネスニーズの推測

ターゲット	ODA事業	開発課題	課題解決上有効と考えられる新たなビジネスの事業仮説
フィリピン	フィリピン国バンサモロ地域におけるイスラム金融普及とハラル産業振興に関する情報収集・確認調査	フィリピンは鶏肉不足。特にBARMMではハラル鶏肉需要が高いにもかかわらず、域内の生産量は極めて少なく、他地域産の非ハラル・ブロイラー肉が流通しているのが現状。	① 地鶏生産技術（現地での事業立ち上げ、地鶏生産、周辺養鶏場との契約飼育など） ② 孵卵器（中規模組合または自治体向け）
モルドバ	モルドバ国持続可能な農業開発アドバイザー業務	小規模農家にとって園芸作物は貴重な収入源であるが、栽培技術や営農知識に乏しく、資金アクセスも限定的であり、海外への出稼ぎによる人手不足、干ばつ、農業投入材・燃料の高騰も相まって、生産物の収量・品質が低い。	選果機（ハイテクで無い、シンプルに重さや大きさのみで選別するタイプ）。中古なら日本で10万台から販売されており、導入ハードルが低い。
ナイジェリア	ナイジェリア農業セクター情報収集確認調査	ナイジェリアは正式な農業組合の組織率が30%程度にとどまり、農家の金融や商業的VCへのアクセスにおける課題である。国家情報通信開発庁は、NAVSA（デジタルを活用した営農管理のシステム）を2030年にかけて試行中であり、NAVSAの機能追加（取引のマッチングの機能やセンサーなどによるスマート農業機能など）に関する支援を希望している。	① 農産物取引のオンラインマッチングサービス（VCアクセスの向上） ② センサーなどによるスマート農業技術（生産性向上）
パナマ	パナマ国アラフエラ湖流域総合管理・参加型村落開発プロジェクト	上水道水源池に農薬が流入すると健康リスクに加え浄化コストも多大になるが、一方で、無農薬や有機農法（生物的防除など）だけでは生産と収入を安定させるのは困難であることが多い。パナマは湿潤地なので病虫害も非常に多様であり（真菌、線虫、ナメクジ、昆虫、何でもあり）小農は対応に苦慮している。	上水に混入してはならないが効果の強い化学系農薬とより安全だが効果は劣る生物系防除策の間に位置するような農薬。多少ならば水源池に入ってしまっても普通のプロセスで浄化でき、防除にもちゃんと効果を発揮するような製品。
トルコ	トルコ国チョルフ川流域保全事業（円借款）	養蜂園は移動式であり村落から遠く、森林に生息する熊が荒らしにきても、気付いたり防いだりすることが困難なため、現状では被害発生後に住民がそれを負うばかりである。	熊が養蜂園に接近した際に警報を得られるようなシステム。例えば熊アラート（https://www.nikkan.co.jp/articles/view/00654997）ただし、サンコー社はNTCIのグループ企業なので、サンコー社の応募は不可
イラク	イラク国 灌漑用水効率的利用のための水利組合普及プロジェクト	イラクでは農業は主要な産業の一つであり、特に農地面積の6割で行われている灌漑農業が重要視されている。一方、近隣諸国におけるダム建設や灌漑開発によってイラク国内への河川流入量が減ったり、不適切な水資源管理によって利用可能水量が減少している。	① 節水農業技術/製品の導入 ② 農業用水管理システムの導入

KPMG

© 2026 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

Document Classification: KPMG Public

ODA事業からのビジネスニーズの推測：具体例その１

ターゲット	ODA事業
フィリピン	フィリピン国バンサモロ地域におけるイスラム金融普及とハラル産業振興に関する情報収集・確認調査 イスラム金融・ハラル産業振興の一環として、バンサモロ・ムスリム・ミンダナオ自治地域（BARMM）における地鶏生産とハラル鶏肉生産の強化するための資金協力（2ステップローン）・技プロ（養鶏組合・普及員等の能力強化）を提案。

開発課題

フィリピンは鶏肉不足。特にBARMMではハラル鶏肉需要が高いにもかかわらず、域内の生産量は極めて少なく、他地域産の非ハラル・ブロイラー肉が流通しているのが現状。

BARMM内には、効率的な生産とブランド化を可能にする地鶏生産技術を持つ事業者が存在せず、そのため付加価値向上や市場競争力の確立が難しい。

さらに、生産量拡大には、耐久性・温度管理・転卵機構・停電対策など、基本性能を備えた孵卵器の導入による雛生産の効率化が不可欠である。

課題解決上有効と考えられる新たなビジネスの事業仮説

内容：

① 地鶏生産技術（現地での事業立ち上げ、地鶏生産、周辺養鶏場との契約飼育など）
② 孵卵器（中規模組合または自治体向け）
イスラム金融による金融支援スキームの活用：生産者団体や自治体が孵卵器等の設備を導入しやすくすることで、生産基盤を強化。

技プロ：民間企業と協働し、地鶏のブランド化や契約飼育モデルの導入を推進。

ターゲット顧客：肉の卸売り業者、養鶏場

価格帯：数万円程度のものから数十万円、場合によっては数百万円

現地での競合：現時点では不明

KPMG

© 2026 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

Document Classification: KPMG Public

ODA事業からのビジネスニーズの推測：具体例その２

ターゲットエリア	ODA事業
モルドバ	モルドバ国持続可能な農業開発アドバイザー業務 モルドバの園芸作物セクターを、政策、市場、生産の3点から分析し、対象農産品を選定した上で、対象農産品のVC強化のための提言を行った。

開発課題

農家の9割以上を占める小規模農家（平均耕作面積1～2ha）にとって園芸作物は貴重な収入源であるが、栽培技術や営農知識に乏しく、資金アクセスも限定されている

海外への出稼ぎによる人手不足、干ばつ、農業投入材・燃料の高騰、も相まって、生産物の収量・品質共に低位に留まっている。

一部の果樹作物は輸出される一方、いくつかの野菜は輸入に依存している。

課題解決上有効と考えられる新たなビジネスの事業仮説

内容：

選果機（ハイテクで無い、シンプルに重さや大きさのみで選別するタイプ）。比較的安価で導入ハードルが低いため、生産の改善に先だって導入でき、スピーディーに農産品の付加価値を上げることができる。

ターゲット顧客：農業協同組合、野菜・果樹農家

価格帯：中古なら日本で10万台、新品は数十万～百万円程度、場合によっては数百万円

現地での競合：現時点では不明

KPMG

© 2026 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

Document Classification: KPMG Public

（ODA） 各国の国別開発協力方針

https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/seisaku/kuni_enjyo_kakkoku.html

外務省
Ministry of Foreign Affairs of Japan

本文へ | 御意見・御感想 | サイトマップ | リンク集 | English | Other Languages

Google 提供 検索 文字サイズ変更 小 中 大

外務省について | 会見・発表・広報 | 外交政策 | 国・地域 | 海外渡航・滞在 | 申請・手続き

トップページ > 外交政策 > ODAと地球規模の課題 > ODA（政府開発援助） > 国別・地域別の取組 > 国別開発協力方針・事業展開計画 > 各国の国別開発協力方針・事業展開計画

ODA（政府開発援助）

各国の国別開発協力方針・事業展開計画

ポスト | シェアする 0 | メール | 印刷

令和8年6月11日
英語版 (English)

1　東アジア　2　南アジア　3　中央アジア・コーカサス　4　中東・北アフリカ　5　サブサハラ・アフリカ　6　中南米
7　大洋州　8　欧州

1　東アジア

インドネシア	方針（PDF）	計画（PDF）
カンボジア	方針（PDF）	計画（PDF）
タイ	方針（PDF）	計画（PDF）
東ティモール	方針（PDF）	計画（PDF）

ODAとは？
広報・イベント
国別・地域別の取組
ODA案件検索
東アジア・東南アジア地域
南西アジア地域
中央アジア及びコーカサス地域
中東・北アフリカ地域
サブサハラ・アフリカ地域
中南米地域

KPMG
© 2026 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.
Document Classification: KPMG Public

KPMG あずさ監査法人

JICA　ODA関係者に対する
アンケート調査結果

JICA　ODA関係者に対するアンケート調査の概要

- JICAがグローバル・アジェンダに沿って実施している途上国支援活動は、様々な日本企業の製品・サービス・技術のニーズを生み出す。
- JICAが グローバル・アジェンダに沿って実施している事業（有償資金協力及び無償資金協力等）について、どのような日本企業の製品・サービス・技術のニーズが発生しているのか、専門家・コンサルタントやJICA職員・企画調査員等に対してアンケート調査を実施してみた。

アンケートの概要

実施期間	2026年5月14日～5月29日
アンケート対象	専門家・コンサルタント、JICA国際協力専門員、JICA職員・企画調査員、海外協力隊員等
設問	・ 2022 年及び 2023 年に JICA Biz に採択された日本企業の製品・サービス・技術が JICA 事業（実施済み、実施中、検討中を含む）において活用される可能性 ・ JICA 事業の形成・実施過程やカウンターパートとの協議を通じて顕在化した技術 的課題や日本企業の製品・サービス・技術に関するニーズ
回答数	33件

© 2026 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

アンケート結果についての注意

- (2)採択企業以外の製品・サービス・技術のニーズについては、その背景や具体的内容について回答があったものを紹介している。文末表現や誤字等を修正してはいるが、回答者からの回答内容をほぼそのまま踏襲して掲載している。
- ただし、回答の中で、採択企業以外の個別企業の具体的な動きについて言及している場合は、当該箇所を除いて掲載している。
- これから紹介する内容は回答者の主観的なコメントであるため、実際にニーズがあるかどうかは追加的な情報により検証する必要がある。

KPMG

© 2026 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

Document Classification: KPMG Public

(1) 採択企業の製品・サービス・技術がJICA 事業において活用される可能性

採択企業名	対象国名	製品・サービス・技術	ニーズがあると回答があった他の国
株式会社北研	ネパール	・ 高温耐性**シイタケ**の菌株 ・ 菌床栽技術	• **バングラデシュ(2)** • **ジンバブエ** • **東ティモール** • **パプアニューギニア**
日産スチール工業株式会社	ラオス	・ エチレンを分解し、野菜や花きの**鮮度を保つフィルム** ・ フードロス削減・輸送コスト削減	• **バングラデシュ(2)** • **ブータン** • **パプアニューギニア**
株式会社CourieMate	ウガンダ	・ 農業資材（肥料）の**ラストマイルデリバリーサービス** ・ 農業資材費用の**後払い（Buy Now Pay Later）**サービス	• **ジンバブエ** • **ボリビア** • **サブサハラアフリカ諸国** • **東南アジア・南アジアの稲作国** • **パプアニューギニア** • **バングラデシュ**
KiliMOL株式会社 （株式会社唐沢農機サービス）	ケニア	・ **田植機** ・ 田植機用水稲苗生産技術 ・ 農業機械のスペアパーツ供給	• **バングラデシュ(2)**
株式会社ベイ・コマース	タイ	・ 高品質な**バナナ**を安定して生産するための**栽培指導** ・ 高品質なバナナを日本市場へ届けるための洗浄・梱包技術	• **バングラデシュ（２）** • **サモア** • **パプアニューギニア**

KPMG
© 2026 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.
Document Classification: KPMG Public

(1) 採択企業の製品・サービス・技術がJICA 事業において活用される可能性

採択企業名	対象国名	製品・サービス・技術	ニーズがあると回答があった他の国
株式会社山本製作所	タンザニア	・ 穀物用の循環型**乾燥機・石抜機** ・ コメの品質を向上させ、ポストハーベストロス削減に貢献	• **ジンバブエ** • **ボリビア** • **バングラデシュ**
株式会社立花商店	ギニア	・ **カカオの発酵・乾燥技**術 ・ カカオの買い取り（流通・輸出）	• **ベリーズ** • **サモア** • **ボリビア** • **バングラデシュ**
株式会社シャトレーゼ	インドネシア	・ 農家から原料を直接買い取り、加工・販売するファームファクトリーモデル ・ 収穫直後の**カカオ**豆を農家から買い取り、集約的に発酵・乾燥して高品質化する手法	• **ボリビア** • **エクアドル** • **バングラデシュ**
サグリ株式会社	ペルー	・ **衛星データによる土壌分析**とAIによる農地の自動区画化 ・ 土壌化学性指標を衛星データから解析し、肥料の最適化や脱炭素に資する	• **バングラデシュ(2)** • **ジンバブエ** • **アフリカ地域** • **ベトナム**
アクプランタ株式会社	ウガンダ	・ 乾燥と高温に対する抵抗性をうながす**バイオスティミュラント**	• **バングラデシュ** • **ブラジル** •
満榮工業株式会社	カンボジア	・ 成熟椰子の椰子殻を原料として製造する**活性炭** ・ 活性炭製造のための炭化・賦活技術	• **バングラデシュ（２）** • **ジンバブエ**

KPMG
© 2026 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.
Document Classification: KPMG Public

(1) 採択企業の製品・サービス・技術がJICA 事業において活用される可能性

採択企業名	対象国名	製品・サービス・技術	ニーズがあると回答があった他の国
丸啓鰹節株式会社	パプアニューギニア	・ **鰹節**の製造	• **東ティモール** • **パプアニューギニア** • **バングラデシュ**
大石建設株式会社	チリ	・ 養殖で発生する餌の残渣及び糞により悪化した**底質をポンプで除去する工法**	• **ジンバブエ** • **バングラデシュ**
株式会社ジャパン・デリカ	バングラデシュ	・ 環境に配慮した**蟹の人工孵化**技術	• **バングラデシュ（２）** •
東和工業株式会社	フィリピン	・ **鉄鋼端材を原料として製造するフランジ** ・ フランジ製造のための金属加工技術	• **バングラデシュ(2)** •
株式会社エイト	キルギス	・ 高品質な**日本製整備工具**の供給 ・ **整備人材育成**のための教育体制確立	• **バングラデシュ(2)** • **キューバ** • **エチオピア** • **タジキスタン**
赤平オーキッド株式会社	サモア	・ 胡蝶蘭等**ラン科植物**の植物組織培養技術及び栽培技術 ・ 新輸出産業創出エコシステム構築	• **バングラデシュ(2)**
草野作工株式会社	ベトナム	・ **バナナプラスチック** ・ セルロース樹脂	• バングラデシュ(2)
株式会社andu amet	エチオピア	・ エチオピアの**高品質羊皮**を利用した製品製造技術 ・ 製造した高品質製品の自社販売	• バングラデシュ

KPMG
© 2026 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.
Document Classification: KPMG Public

(2) 採択企業以外の製品・サービス・技術のニーズ

地域	ニーズがあると回答があった国	ニーズの具体的な内容
アジア	インドネシア	・ インドネシアでは原料をそのまま輸出していることが多いが、**加工等**で付加価値化（下流産業化）が可能な製品・技術・ノウハウのニーズがある。
	ブータン	・ ブータンのコールドチェーンは脆弱で、生鮮野菜・キノコの輸送のボトルネックの一つとなっている。**コールドチェーンが無くても鮮度・品質を保ったまま輸送できる梱包資材**があると良い。
	スリランカ	・ **AIを活用した診断アプリ開発技術**。 ①プロジェクトチームのはり付き支援がなくても裨益者が自分たちで状況整理・分析をして簡易診断できる状態にしたい ②対象国は積極的なAI活用を方針として掲げている ③裨益者も新しい技術は使ってみたいため、導入すればモチベーション向上につながる ①～③のような調査団・対象国・裨益者のニーズはある一方で、対象国内でAI活用リテラシーが十分に広まっているとは言えない。ハルシネーションへの懸念があるなどハードルが高い。 ・ 対象国だけではなくまだまだ日本でも期待される技術かもしれないが、あれば診断対象製品・事業の品質向上や生産性向上に寄与するのではと思う。
	東ティモール	・ 輸出品がコーヒーぐらいしかないのが課題だが、**加工品の工場建設や技術指導**は効果的である。ASEAN加盟で輸出に関する制度が整うのに期待。
	タジキスタン	・ 「一品一村運動を通じた中央アジアにおける地場産業振興プロジェクト（OVOP）」において、日本の**高度な食品加工・流通技術**は活用可能性がある。
大洋州	パラオ	・ 当国では**水道メーター**を活用したプロジェクトが開始する予定である。民間企業の技術も活かしながら促進できる可能性もある。

KPMG
© 2026 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.
Document Classification: KPMG Public

(2) 採択企業以外の製品・サービス・技術のニーズ

地域	ニーズがあると回答があった国	ニーズの具体的な内容
中南米	メキシコ	・ メキシコでは、現大統領令で河川の汚染と干ばつ対策を公約の一つに掲げている。 ➢ 河川の汚染水対策として浄化装置、汚泥処理技術、下水処理場の能力向上に繋がるソフトウェア、ハードウェアの導入への日本技術のニーズが大きい。 ・ 国家開発計画において、製造業を中心とした中小零細企業向けの育成、AI等の最新技術を活用した国内産業振興を公約に掲げている。 ➢ また、中小零細企業向けの支援については、特に自動車産業を中心とした製造業向けの**日本のAI活用技術による生産性向上**へのニーズが大きい。
	ブラジル	・ ブラジルでは、下水汚泥、サトウキビ副産物、牛・豚・鶏の糞尿、食品残渣等の廃棄物の処理・処分が社会問題となっている。これらの廃棄物は大量に発生している一方で、処分場の不足が顕在化しており、行政・民間ともに対応に苦慮している状況である。こうした背景から、**廃棄物を肥料や飼料の原料として利活用できる技術や機材**を有する企業に対するニーズは高い。 ・ 現在、海外投融資のFS調査において、共和化工がパラナ州にて**下水汚泥の肥料化**事業を検討しているが、同様のニーズは他州においても広く存在していると考えられる。 ・ ブラジル国内においても、下水汚泥をはじめとする廃棄物の処理・資源化事業に取り組む企業は存在するものの、技術力や収益性の課題から、本格的な事業化に至っていないケースが多い。そのため、効率的かつ付加価値の高い技術を有する日本企業、とりわけ遠隔国であるブラジルにおいて事業展開の意思がある企業があれば非常にありがたい。

KPMG
© 2026 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.
Document Classification: KPMG Public

(2) 採択企業以外の製品・サービス・技術のニーズ

地域	ニーズがあると回答があった国	ニーズの具体的な内容
中南米	パラグアイ	・ 今年度開始予定のパラグアイ国「総合防除によるコムギいもち病の軽減」SATREPS案件の実証効果が確認できた際には、当該成果がパラグアイのみならず、世界中の**コムギいもち病被害軽減**に貢献できる可能性がある。
	キューバ	・ キューバでは債務の問題及び米国の経済制裁から取引をする日本企業がほとんど存在しない。一方で、かつて日本が建設した**火力発電所**、整備した**ジェネレーター**、無償資金協力で整備した**医療機器、農機、バスなどの**メンテナンスには**部品**の輸入が必須である。債務問題と米国の経済制裁とは独立した民間企業との提携で輸入できるのであればこれらの部品のニーズは非常に高い。 ・ キューバでは中小零細企業振興が注目されており、民間企業が相手であれば米国の経済制裁の対象にはならないとされている。そのため中南米・米国から様々な物資を輸入する中小零細企業が増加しているが、かつて日本が輸出していた**野菜の種子**に対するニーズはある。 ・ 同時に中小零細企業の輸入代替・生産力強化が強く求められており、特に**農業、ICT分野でのスタートアップ支援**（投資）のニーズが高い。
	ベリーズ	・ ベリーズ国では、回遊海藻であるサルガッサムが漂着することにより、観光業・水産業・環境に悪影響を及ぼしている。そのため、**サルガッサムの回収・除去**が急務であるが、処分にコストがかかることからバイオマスとしてのリサイクル活用を目指している。しかしながら技術的課題が多く(脱塩化、重金属除去、収量不安定)、商業ベースに載る活用方法が見いだせず、実現されていない。前述の技術的課題すべてが解決される活用方法の提案が求められている。

KPMG
© 2026 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.
Document Classification: KPMG Public

(2) 採択企業以外の製品・サービス・技術のニーズ

地域	ニーズがあると回答があった国	ニーズの具体的な内容
中南米	エクアドル	・ エクアドル国で主要輸出産物である、**カカオ**豆からさらに**付加価値を高めた半製品への加工**に関する技術協力に注目している。 ・ **コーヒー**産業においても「農家から原料を直接買い取り、加工・販売する**ファームファクト リーモデル**」が活用できるように思われる。
	コスタリカ	・ コスタリカでは固形廃棄物の最終処分場である衛生埋め立て地の収量が限界に近く、ここ数年の間に複数の衛生埋め立て地が閉鎖されている。 ・ 固形廃棄物の50%以上が有機物であるところ、最終処分場に送られる有機廃棄物のボリュームを減らすことにより最終処分場の寿命を延ばすことが期待できる。そのため**有機廃棄物の分別と分別後の有効利用**に関する技術のニーズが高い。

© 2026 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

(2) 採択企業以外の製品・サービス・技術のニーズ

地域	ニーズがあると回答があった国	ニーズの具体的な内容
アフリカ	ナイジェリア	・ 2.3億人の人口を誇るナイジェリアでは、トマト生産量が世界9～10位の主要生産国である一方、収穫後ロスは30～50%と極めて高く、農業省やFAOからも「輸送中の圧損や高温による腐敗で販売量が半減する」との課題が指摘されている。 ・ こうした状況に対し、日本製の**ソーラー式小型コールドストレージ**や**耐圧性プラスチックコンテナ**、**温湿度ロガー**を導入すれば、流通過程での品質維持により可販率向上が期待できる。 ・ これらは単体導入でなく、現在派遣中のSHEPアドバイザーによる市場志向型農業指導と連携し、適切な収穫・選別・出荷の改善と組み合わせることで、収入向上と価格安定化に寄与する。
	ザンビア	・ ザンビア共和国では、現在SATREPS事業を通じて稲品種開発を進めているが、開発された新品種について、脱穀に手間を要する品種特性もあり、農民にとって脱穀作業の負担が大きいことが課題となっている。新品種の導入により収量向上が期待される一方、脱穀作業の労働負担が増加するため、農民が新品種導入に消極的になる場合がある。 ・ 特に、小規模農家では現在も手作業による脱穀が中心であり、収穫期には多大な労働力を必要とする。女性や高齢者にとっては身体的負担も大きく、収穫後処理の遅れが品質低下につながる場合もある。 ・ このため、日本でかつて広く利用されていた**足踏み式脱穀機のような、簡易・低価格・電力不要の脱穀機**に対するニーズが高いと考えられる。こうした機材が導入されれば、収穫後作業の負担軽減、収穫ロス削減、新品種の受容性向上に寄与する可能性がある。また、簡易構造で現地修理が可能な製品であれば、地方部への普及も期待できる。 ・ さらに、農村部では精米設備へのアクセスが限られているため、農家は籾のまま販売せざるを得ず、付加価値を十分に得られていない。**ソーラーエネルギーを利用した小型精米機**が導入されれば、電力インフラが未整備な地域でも利用可能であり、精米による付加価値向上、農家所得向上、女性の労働負担軽減、農業の多様化、食料安全保障の向上に貢献できると考えられる。特に、ザンビアでは日照条件が良好であり、**再生可能エネルギーを活用した農業機械**との親和性が高い。日本企業が有する**省エネ型・小型農業機械技術**は、アフリカ農村部に適した技術として期待される。

© 2026 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

(2) 採択企業以外の製品・サービス・技術のニーズ

地域	ニーズがあると回答があった国	ニーズの具体的な内容
アフリカ	エチオピア	・ エチオピアにおいては、過去に貴機構事業として実施された産業振興プロジェクト（輸出振興分野）において、エチオピア・ハイランド・レザーのブランド化や、なめし工場に対する認証取得支援等が行われた。しかしながら、当該事業終了後、エチオピア産皮革の品質低下が顕著となっている。 ・ エチオピア政府は、製造業の競争力強化、特に高付加価値製品の製造及び海外市場への展開を重点政策として推進しているものの、企業側の技術力低下は深刻な課題となっている。 ・ このため、**日本市場にも対応可能な品質・技術水準を備えた皮革製品の製造技術**を習得・定着させるとともに、皮革産業全体の技術力を改めて底上げしていく取組が不可欠である。
	エチオピア	・ エチオピアでは、さまざまな製造業のセクターで機械整備・メンテナンスが課題となっているため、**適切な機材メンテナンスができる工具、技術支援**のニーズがあると思料する。
	エチオピア	・ **AIを活用した診断アプリ開発**技術。 ①プロジェクトチームのはり付き支援がなくても裨益者が自分たちで状況整理・分析をして簡易診断できる状態にしたい ②対象国は積極的なAI活用を方針として掲げている ③裨益者も新しい技術は使ってみたいため、導入すればモチベーション向上につながる ①～③のような調査団・対象国・裨益者のニーズはある一方で、対象国内でAI活用リテラシーが十分に広まっているとは言えない、ハルシネーションへの懸念があるなどハードルが高い。 ・ 対象国だけではなくまだまだ日本でも期待される技術かもしれない、あれば診断対象製品・事業の品質向上や生産性向上に寄与するのではと思う。

© 2026 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

(2) 採択企業以外の製品・サービス・技術のニーズ

地域	ニーズがあると回答があった国	ニーズの具体的な内容
アフリカ	シエラレオネ	・ 農園/工場（スンブヤ）から港までの**インフラ（道路）の整備**を行うことで確実な物流網が確立されより多くの製品（パイナップル加工品）を輸出可能となる。 ・ また港のキャパも物量年々増加しており逼迫してきているため、**コンテナ蔵置**場所等必要となってくる。
	モロッコ	＜灌漑＞ ・ モロッコでは、現在**スマート灌漑**サービスの展開が全国的に広がりを見せており、ニーズが高い。 ✓ 海水淡水化における最適化された**限外ろ過前処理** ✓ **センサー、IoT、漏水検知**を活用したスマート灌漑 ✓ 灌漑管理への**AI**の導入 ✓ データ共有と可視化のための**Web GIS**整備 ✓ **UV、オゾン処理、精密ろ過等**による処理済み排水の再利用 ✓ 水利用効率の向上（**スマート灌漑用給水栓**）

KPMG
© 2026 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.
Document Classification: KPMG Public

(2) 採択企業以外の製品・サービス・技術のニーズ

地域	ニーズがあると回答があった国	ニーズの具体的な内容
途上国全般	バングラデシュ、ウクライナ等	①輸出振興・中小企業支援分野 ・ 現地企業が海外市場の規制、認証、商習慣、物流等に関する情報へアクセスできないことが輸出拡大の阻害要因となっている。 **海外規制情報、輸出手続き、バイヤーマッチング、翻訳支援等を統合的に提供可能なデジタル型輸出支援サービス**へのニーズが高い。 特に、日本企業が有するAI翻訳、越境EC支援、商談管理、海外マーケティング等の技術・サービスを活用することで、中小企業の輸出参入障壁低減や輸出先多角化への貢献が期待される。 単なるシステム導入ではなく、現地支援機関による伴走支援、人材育成、データ活用能力向上等を組み合わせることが重要。 ②農業分野 ・ 肥料へのアクセスと作付期資金を補う金融サービスの双方が課題との声が示されている。これに対し、以下の日本企業の製品・技術の導入が期待される。 (1) **小規模農家向け与信スコアリングAI** 作付面積やMobile Money利用履歴等から肥料代金の完済確率を予測し、BNPL型資材販売の回収リスクを抑える。 (2) **農協職員でも運用可能な簡易代金回収・在庫管理アプリケーション** 農協を拠点とした資材流通・代金管理を低コストで高度化。 (3) **配送・農業メンテナンス技術** 輸送車両の故障による配送遅延がオペレーションリスクとなっており、現地で修理・部品調達が可能な小型車両・二輪車や長期メンテナンス付きの日本製農機具、配送管理システムとのセットでの導入ニーズがある。JICA技術協力で蓄積された営農指導とセットで導入することで、農家の信用基盤整備、肥料代金完済率の向上、輸出競争力強化といった効果が期待できる。

© 2026 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

https://www.jica.go.jp/activities/schemes/priv_partner/subject/index.html

寄附について　コンテンツ一覧　よくある質問　お問い合わせ　Google 提供　JP EN FR ES

JICAについて　事業について　海外での取り組み　日本国内での取り組み　ニュース・広報　国際協力について

- 外国人材受入れ・多文化共生支援
- 科学技術協力
- 開発パートナーシップ
- 南南・三角協力
- 市民参加
- JICA開発大学院連携/JICAチェア
- ODA建設工事の安全対策への取り組み
- 新規実施予定案件
- レファレンス
- 評価結果から得られた教訓

プロジェクト情報

途上国の課題を理解する

各分野、順次公開いたします。

途上国にはどんな課題があって、それがどんなビジネスニーズにつながるのか。ビジネス展開上のポイントは何か。
JICAの課題別事業戦略であるグローバルアジェンダごとにご紹介します。

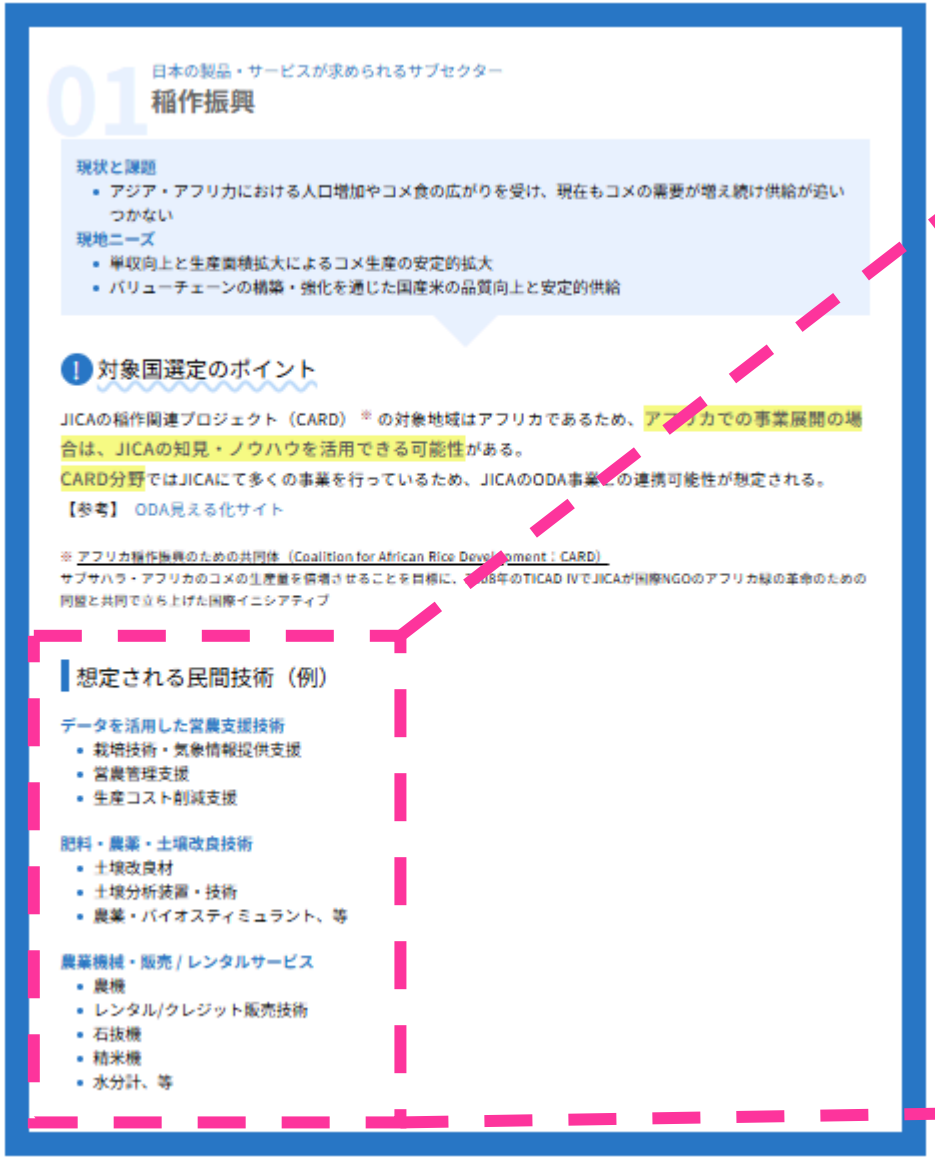
JICAグローバルアジェンダ ›

経済開発分野

民間セクター開発 ›　農業・農村開発 ›

ユーザー別メ

© 2026 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.



01 日本の製品・サービスが求められるサブセクター

稲作振興

現状と課題
- アジア・アフリカにおける人口増加やコメ食の広がりを受け、現在もコメの需要が増え続け供給が追いつかない

現地ニーズ
- 単収向上と生産面積拡大によるコメ生産の安定的拡大
- バリューチェーンの構築・強化を通じた国産米の品質向上と安定的供給

対象国選定のポイント

JICAの稲作関連プロジェクト（CARD）※の対象地域はアフリカであるため、アフリカでの事業展開の場合は、JICAの知見・ノウハウを活用できる可能性がある。
CARD分野ではJICAにて多くの事業を行っているため、JICAのODA事業との連携可能性が想定される。
【参考】 ODA見える化サイト

※ アフリカ稲作振興のための共同体（Coalition for African Rice Development：CARD）
サブサハラ・アフリカのコメの生産量を倍増させることを目標に、2008年のTICAD IVでJICAが国際NGOのアフリカ緑の革命のための同盟と共同で立ち上げた国際イニシアティブ

想定される民間技術（例）

データを活用した営農支援技術
- 栽培技術・気象情報提供支援
- 営農管理支援
- 生産コスト削減支援

肥料・農薬・土壌改良技術
- 土壌改良材
- 土壌分析装置・技術
- 農薬・バイオスティミュラント、等

農業機械・販売 / レンタルサービス
- 農機
- レンタル/クレジット販売技術
- 石抜機
- 精米機
- 水分計、等

想定される民間技術（例）

データを活用した営農支援技術
- 栽培技術・気象情報提供支援
- 営農管理支援
- 生産コスト削減支援

肥料・農薬・土壌改良技術
- 土壌改良材
- 土壌分析装置・技術
- 農薬・バイオスティミュラント、等

農業機械・販売 / レンタルサービス
- 農機
- レンタル/クレジット販売技術
- 石抜機
- 精米機
- 水分計、等

© 2026 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

有限責任 あずさ監査法人
ディレクター
奥村　重史
T: 090-9847-5047
E: shigefumi.okumura@jp.kpmg.com

ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供するよう努めておりますが、情報を受け取られた時点およびそれ以降においての正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査した上で提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。

© 2026 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

The KPMG name and logo are trademarks used under license by the independent member firms of the KPMG global organization.

Document Classification: KPMG Public